

日米安保で新機関

自衛隊と米軍 平時から一体運用

日米両政府は三日、自衛隊と米軍を平時から一体運用するため安全保障、外交部門など両政府中枢で構成する新機関「同盟調整グループ」を設け運用開始した。「あらゆる事態」（政府筋）で情報共有と迅速な意思決定を可能にし、同盟強化を図る。緊急事態への

対処方針を定めた「共同計画」を日米の制服組が作ることも決めた。自衛隊活動を拡大する安保関連法施行をにらんだ措置。機密情報を含む共同計画や新機関の協議内容は非公開となり、不透明な対米協力が進む懸念が残る。＝関連⑦面
新機関設置は四月に再改

定した日米防衛協力指針（ガイドライン）に明記。日米外務・防衛局長級による防衛協力小委員会が同日、持ち回りで開かれ、最終合意した。

中谷元・防衛相はカーター米国防長官とのクアラルンプールでの会談で「新指針の実効性確保のための重要な第一歩」と評価。カーター氏も歓迎した。政府筋によると、北朝鮮が事実上の弾道ミサイルを平時に発射した場合、調整グループ

で対処する可能性が高い。

日本側は国家安全保障局、外務省、防衛省・自衛隊の、米側は国家安全保障会議、國務省、国防総省、統合参謀本部、太平洋軍司令部、在日米軍司令部のそれぞれ局長級らがメンバーとなる。

統合幕僚監部と太平洋軍司令部が意思疎通を図る「共同運用調整所」と、自衛隊と米軍が部隊ごとに情報共有する「調整所」も新設。調整グループの下で一体運用する。扱つ情報は、漏えいすれば罰せられる特定秘密を数多く含むとみられる。

日米は一九九七年の旧ガイドラインに基づき当局間調整の枠組みを設けていたが運用実績はなかったとされる。朝鮮半島有事を想定した周辺事態や、日本への武力攻撃事態が発生した場合に限って動かすとしていたためだ。米側は在日米軍と在日大使館の課長級にとどまっていた。